

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1024 権利擁護事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	03	地域支援事業費
		項	02	包括的支援事業・任意事業費
基本 施策	11 高齢者や障がいのある人などの権利を守る	目	03	権利擁護事業費
		細目	578	権利擁護事業費
行革大綱の重点事項番号		細目	01	権利擁護事業費
担当部署	コード 130800 名称 地域包括支援センター	担当者 氏名	二階堂 樹	連絡先 26 - 1521 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	65歳以上の高齢者。およびその家族、介護者、地域住民など 高齢者の生活にかかわる方。	※対象件数
成果(どうする)	高齢者に対する権利侵害(高齢者虐待や消費トラブルなど)から高齢者の権利を養護し、高齢者が地域において尊厳のある生活を維持し、安心して生活を行うことができる。	
根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱	
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H22 事業 内容	ア、成年後見制度の活用促進 イ、老人福祉施設等への措置の支援 ウ、高齢者虐待への対応 エ、困難事例への対応 オ、消費者被害の防止 コード1022,1023,1025は包括的支援事業として連携して実施するものである。 特に本事業は1023の総合相談事業と一体不可分のものとして実施するものである。	
社会情勢 の変化等	総合相談事業同様、相談件数は横ばいであるが、内容は重度化しており、対応に時間と労力のかかり、専門的な対応が必要な相談支援が増加する傾向にある。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
高齢者虐待等への対応	件	目標	85	85	85	100
		実績	63	105		
消費者被害の件数	件	目標	10	10	10	10
		実績	0	5		

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
高齢者虐待等への対応	件	相談機関として活用されているかどうかについての指標 (注 増加すればよいというものではない)	目標	85	85	85	100
			実績	63	105		
消費者被害等に関する相談の対応	件	消費者トラブルに関する取組みに関する指標 (注 増加すればよいというものではない)	目標	10	10	10	10
			実績	0	5		

投入 コスト	直接事業費計 (A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
A の 財 源 内 訳	国庫支出金	11,646	12,101	12,573	6,510
	県支出金	4,657	4,840	5,029	2,604
	地方債	2,329	2,420	2,515	1,302
	その他	2,329	2,420	2,515	1,302
	一般財源	2,331	2,421	2,514	1,302
	事業投入人員費 (B)	0.6 人	0.6 人	0.2 人	0.2 人
	フルコスト(A)+(B)	11,646	12,101	12,573	6,510

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)	
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○	
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業		
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補充・先導する事業	○	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業			
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】			
財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業			
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】			
有効	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○	
	サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
	予算の繰越の有無 無		
	【予算の繰越がある場合、繰越の類別】		
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。		
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。		
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	・専門性を持った職員の確保・育成について関係課と協議し、必要な人材の確保を図る。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	・相談1件あたりの支援に要する時間や労力は相談内容の複雑化により増大している。しかし職員同士の役割分担により業務量の増大をカバーしている。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	矢谷 恵津子
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	高齢人口の増大により、事業に対するニーズも増大することが確実なため。
現時点における課題、その他	・マンパワー不足 ・専門性を持った職員の確保・育成 ・社会福祉士、主任介護支援専門員といった資格を持った職員について、市職員のみでは充足できず、市内の社会福祉法人からの派遣で確保しているため、継続的な人材の確保に不安がある。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	・関係課と調整し、市として社会福祉士の採用を予定(24年度)。 ・職員配置についても、福祉保健分野での経験を有し、適性のある職員の配置を要望していく。